

舞鶴市の財務諸表について

◆なぜ財務諸表をつくるの？

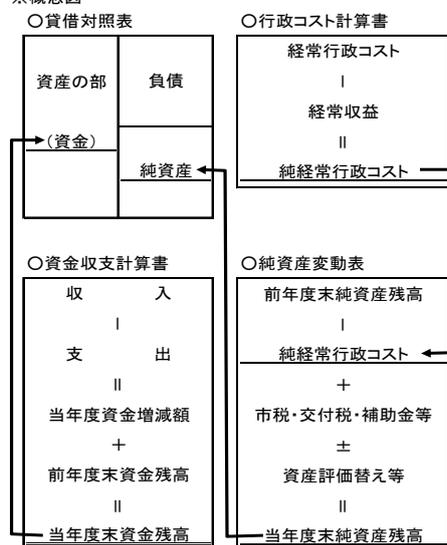
地方自治体の会計処理は、その年度にいくら歳入があり、いくら支出したかというような、現金の収支を基本とする、現金主義による会計処理を行っています。この方法は、現金の動きはわかりやすいものの、これまでに整備した道路や公共施設などの資産の状況、借入金などの負債の状況や、行政サービスの提供に必要な費用などはわかりにくいと指摘されることがあります。

このような中で、全国の都道府県や市町村は、これまでの決算書に加えて、企業会計的な考え方に基づいた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書表、資金収支計算書）を作成することとなりました。

これにより、現金の動きに加えて、資産・負債の状況や行政サービスの提供に必要な費用などが見えるようになります。

	表が示す内容
貸借対照表	決算時点での「資産」・「負債」・「純資産」の状況を示したものを。
行政コスト計算書	決算年度のうち、資産形成以外の行政サービスの経費とその行政サービスに対する直接の収入を表示したものを。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が決算年度内でどのように変動したかを示したものを。
資金収支計算書	資金（現金や使途が特定されない基金など）の1年間の変動を示したものを。

※概念図



◆財務諸表作成の前提条件

■ 作成方法

発生主義、複式簿記の基本的考え方を基礎としつつ、従来の決算データ（決算統計等）を活用する方法「総務省方式改定モデル」に準じて作成。

■ 対象年度

平成24年度（平成25年3月31日現在）
 （ただし、出納整理期間における支出・収入は基準日までですべて終了したものとして整理）

■ 対象会計

① 普通会計

- ・ 一般会計及び土地建物造成事業会計等

② 連結

- ・ 普通会計
- ・ 企業会計
 （水道・病院・簡易水道・下水道・駐車場・貯木・公設地方卸売市場）

・ 公営事業会計

- （国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療）
- ・ 舞鶴市土地開発公社
- ・ 財団法人
 （文化事業団・コミュニティ振興公社・花と緑の公社）
- ・ 一部事務組合等
 （京都府自治会館管理組合・京都府住宅新築資金等貸付管理組合等・京都府後期高齢者医療広域連合・京都地方税機構）
 但し、一部事務組合は経費負担率や人口で按分し連結

平成24年度 財務諸表各表の概要

【①貸借対照表】～ 市民一人あたりの

資産	普通会計	212万円	連結	309万円
負債		47万円		90万円
純資産		165万円		219万円

※人口=87,909人(H25.3.31時点)

資産のうちこれまでに負担が終わった純資産の割合
 普通会計 約78% 連結 約71%

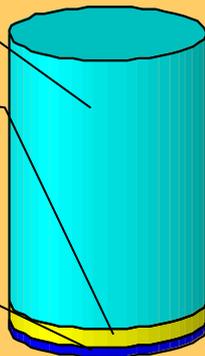
《普通会計》

資産合計 1,865億円
 (市が保有している財産)

公共資産 1,687億円
 (道路や公共施設などの固定資産)

投資など 118億円
 (貸付金や使用目的が限定されている基金(都市開発推進基金等)など)

流動資産 60億円
 (歳計現金、財政調整積立金、未収金など)
 ※うち資金 58億円



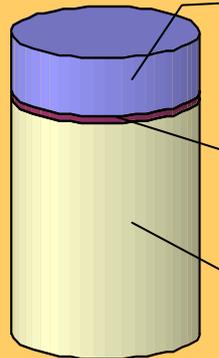
負債純資産合計 1,865億円

負債合計 410億円
 (将来の世代が負担しなければならない経費)

固定負債 373億円
 (翌年度以降に支払いをしなければならない地方債償還金・退職引当金など)

流動負債 37億円
 (翌年度に支払わなければならない地方債償還金・退職引当金など)

純資産合計 1,455億円
 (これまでに世代がすでに負担し、次世代に引き継ぐ正味の資産)



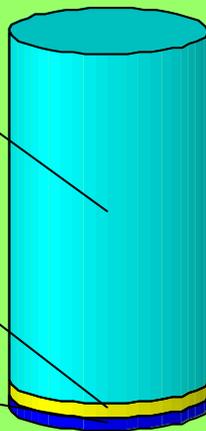
《連結》

資産合計 2,712億円

公共資産 2,512億円

投資など 112億円

流動資産等 88億円
 ※うち資金 約77億円



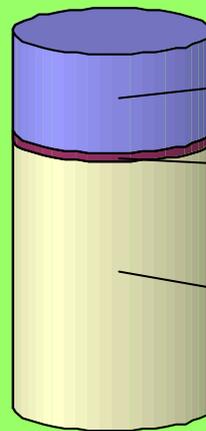
負債純資産合計 2,712億円

負債合計 791億円

固定負債 728億円

流動負債 63億円

純資産合計 1,921億円



【②行政コスト計算書】

市民一人あたりの

経常行政コスト	普通会計	約36万円	連結	約69万円
経常収益		約1万円		約23万円
純経常行政コスト		約35万円		約46万円

	普通会計	連結
経常行政コスト	314億円	606億円
人にかかるコスト (職員給与・退職金など)	63億円	80億円
物にかかるコスト (施設の光熱水費・減価償却費など)	99億円	147億円
移転支出的コスト (補助金や生活保護等の扶助費など)	147億円	355億円
その他のコスト (支払利息や滞納債権の回収不能見込額の増加分など)	5億円	24億円
経常収益	10億円	200億円
純経常行政コスト	304億円	406億円

○行政サービス提供に使った費用(経常行政コスト)のうち、サービス利用者から直接受け取った収入(経常収益)の割合

普通会計 約3% 連結 約33%

市税収入は経常収益に含めないため、一般的に大幅なコスト超過となります。

→残りは市税・国府補助金等で賄います。

【③純資産変動計算書】

○前年度からの純資産の増減

普通会計 △20億円

連結 △10億円

24年度は市税等一般財源や国・府補助金が大きく減少し、純資産を減少させる要因となりました。

	普通会計	連結
前年度末純資産残高	1,475億円	1,931億円
純経常行政コスト	△304億円	△406億円
一般財源 (市税・地方交付税など 用途が自由な収入)	211億円	210億円
国・府補助金など	74億円	180億円
その他 (保有している株式の価値の 増減や、公共資産売却損益など)	△1億円	6億円
当年度末純資産残高	1,455億円	1,921億円

【④資金収支計算書】

○前年度からの資金の増減

(現金や用途が限定されていない基金など)

普通会計 +1億円

連結 +7億円

経常的収支で発生した黒字で公共資産整備収支および投資・財産的収支で発生した赤字を補っています。補って残ったものが当年度資金増額となります。

	普通会計	連結
経常的収支 (毎年経常的にある支出・収入)	62億円	71億円
支出(人件費、施設管理に要する経費など)	239億円	523億円
収入(市税、地方交付税、経常的支出に 充当される補助金など)	301億円	594億円
公共資産整備収支 (公共資産整備のための 支出・収入)	△21億円	△22億円
支出(資産整備のために支出した工事費等)	54億円	84億円
収入(公共資産整備支出に充当される補助金、 地方債など)	33億円	62億円
投資・財産的収支 (他団体への出資や貸付のための支出・収入)	△40億円	△42億円
支出(貸付金、出資金、基金積立など)	60億円	74億円
収入(貸付金返還金、基金繰入など)	20億円	32億円
翌年度繰上充用金 (前年度の赤字を当年度の 繰入で補てんするもの)	0億円	0億円
当年度資金増減額	1億円	7億円
前年度末資金残高	57億円	70億円
当年度資金残高	58億円	77億円

普通会計の資産・負債の変化は？

平成24年度の舞鶴市の行政活動で、一般会計を中心とした普通会計の資産・負債がどのように変化したか見てみます。

資産の部、負債の部ともに約13億円減少

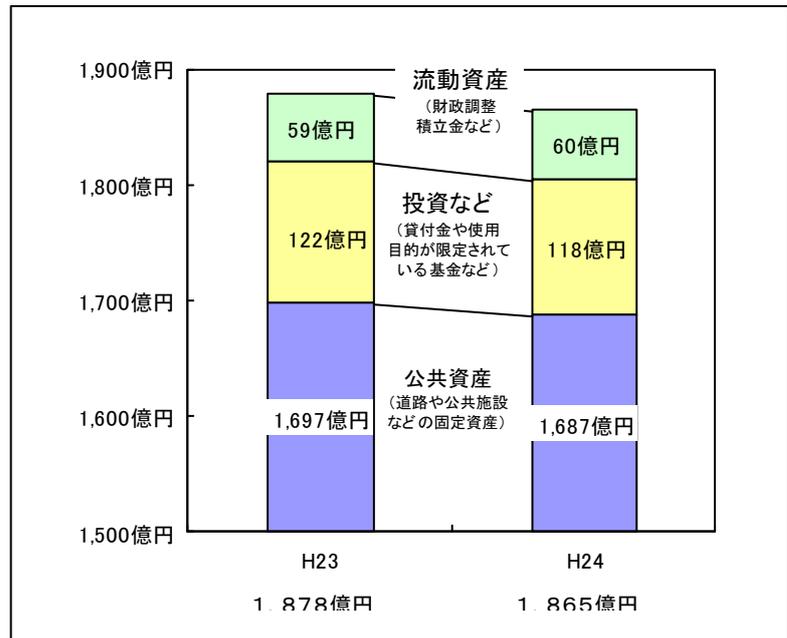
- ・ 資産の部…現金などの流動資産は増加するも公共資産が減
- ・ 負債の部…将来に引き継ぐ純資産は減、将来負担する負債は増

○資産合計

資産合計は総額で約13億円減少しました。

公共資産は資産形成を減価償却が上回ったため、約10億円減少しました。

一方で、流動資産は財政調整積立金の増加などにより約1億円増加、投資等は貸付金の減少などにより約4億円減少しました。



○負債・純資産合計

負債・純資産合計も資産合計と同様に総額で約13億円減少しました。

将来の世代が負担する経費である負債は、地方債残高が増加したことなどにより、約7億円増加しました。

将来に引き継ぐ正味の資産である純資産は国府補助金の減少などによって、約20億円減少しました。

